

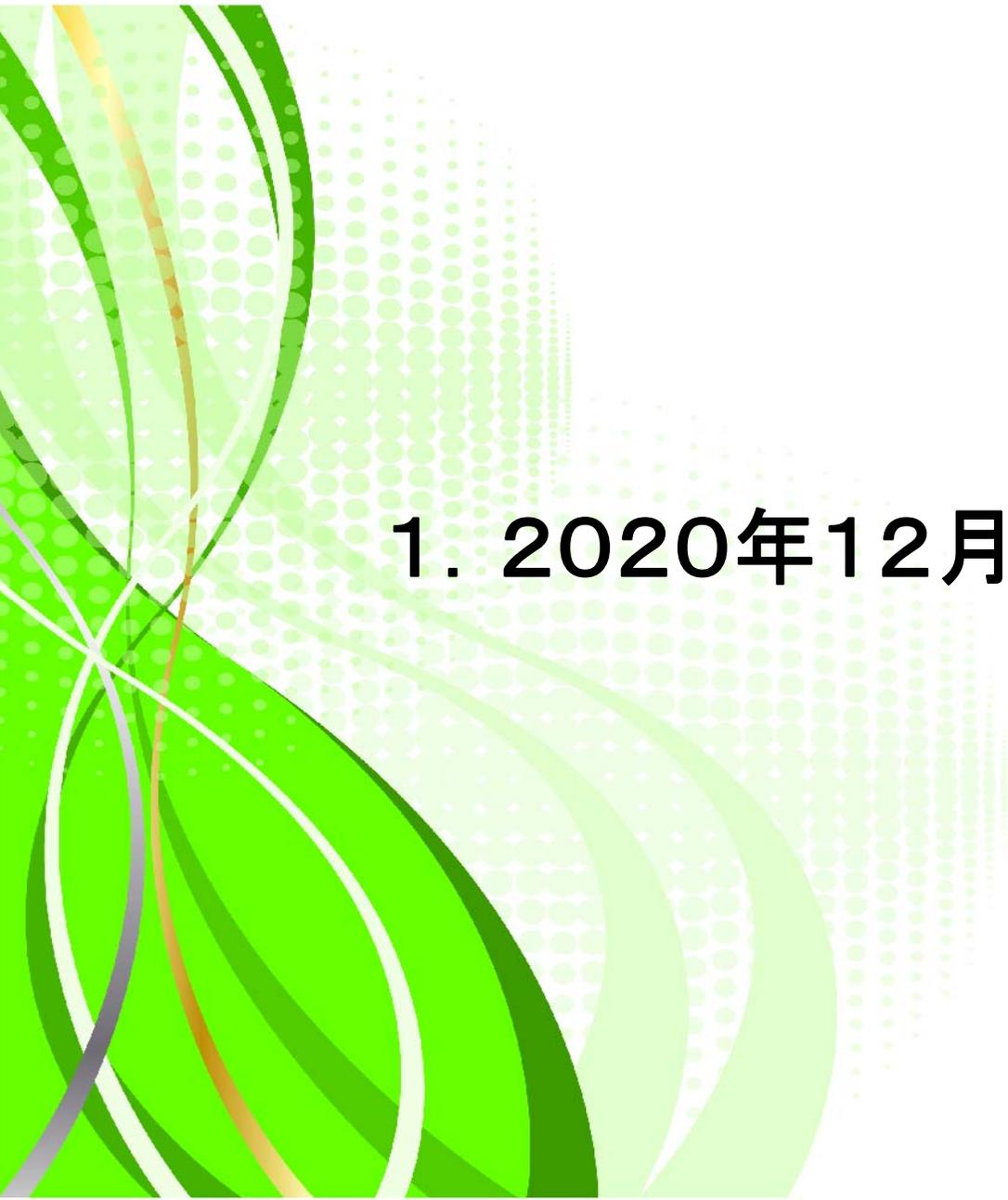


**2020年12月期**

**決算概要**

2021年2月2日  
株式会社 正興電機製作所

1. 2020年12月期 決算ハイライト
  - (1) 2020年12月期 連結業績
  - (2) 配当金について
  
2. 2021年12月期 業績見通し
  
3. 2020年12月期 決算内容
  - (1) 連結損益計算書
  - (2) セグメント別業績
  - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書



# 1. 2020年12月期 決算ハイライト

# 1. 2020年12月期 決算ハイライト

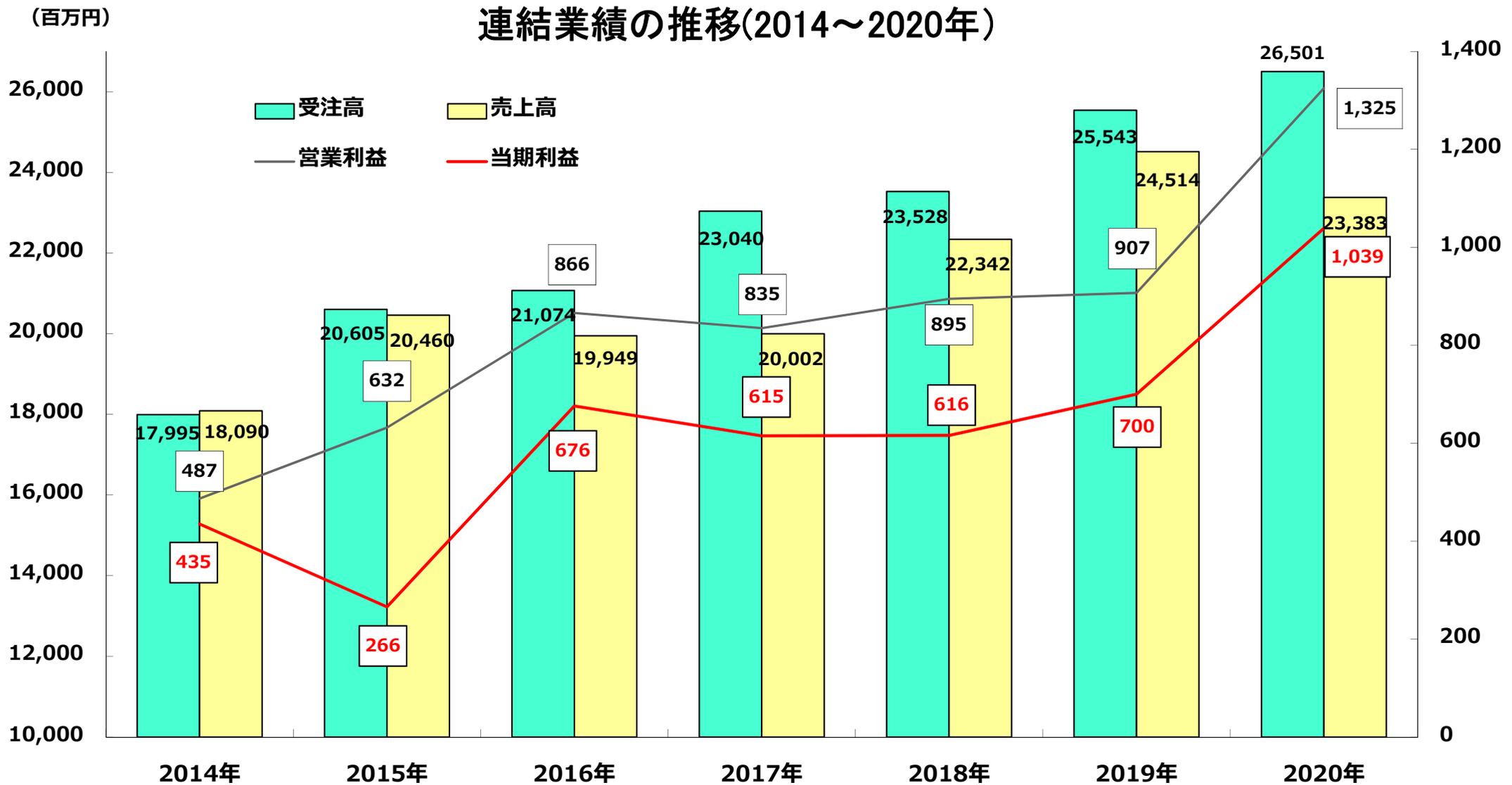
## (1) 2020年12月期 連結業績

- ✓ サービス部門で大口の太陽光発電設備関連製品の減少により、売上は減少。
- ✓ 主力事業である電力部門や環境エネルギー部門が堅調に推移し、利益は増加。
- ✓ 連結業績は減収増益。

単位：百万円

	2019年12月期	2020年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	24,514	23,383	△1,130	△4.6%
営業利益	907	1,325	417	46.0%
経常利益	1,006	1,347	340	33.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,039	338	48.3%

# (参考) 連結業績の推移

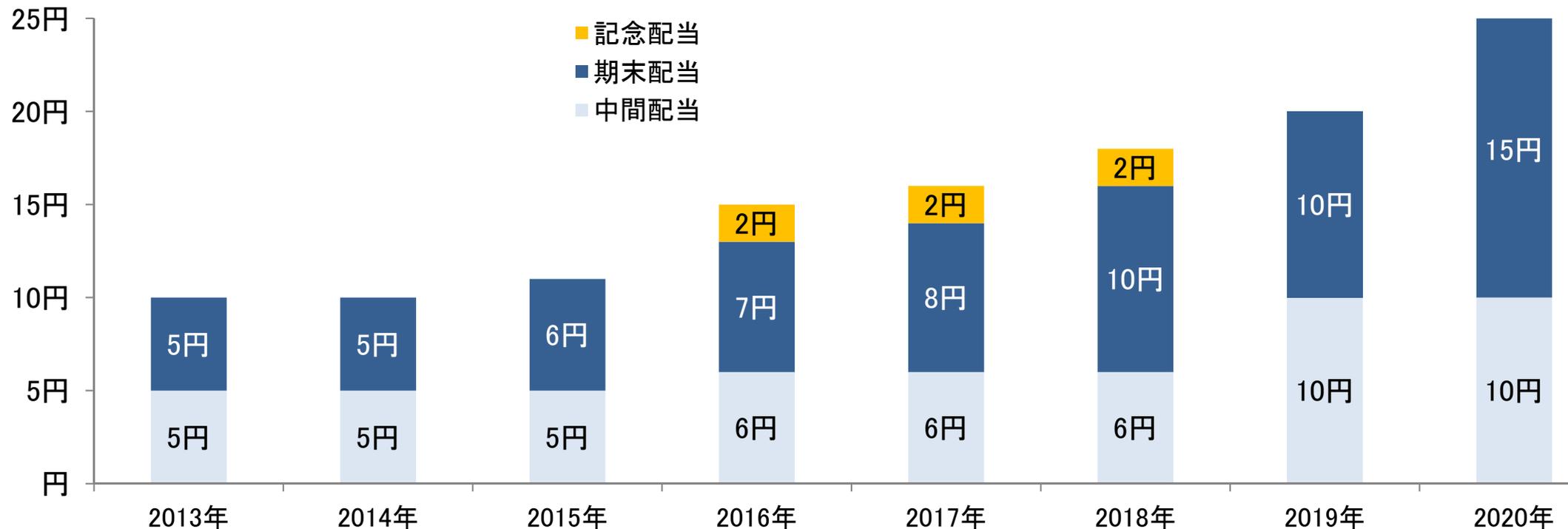


## (2) 配当金について

	2020年12月期			2019年12月期(参考)		
	中間配当	期末配当	年間配当	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たりの配当金	10円	15円	25円	10円	10円	20円

期末配当:効力発生日 2021年3月15日

(注)2016年…創立95周年記念配当 2円  
 2017年…東証第二部上場記念配当 2円  
 2018年…東証第一部 銘柄指定記念配当 2円





## 2. 2021年12月期 業績見通し

## 2. 2021年12月期 業績見通し

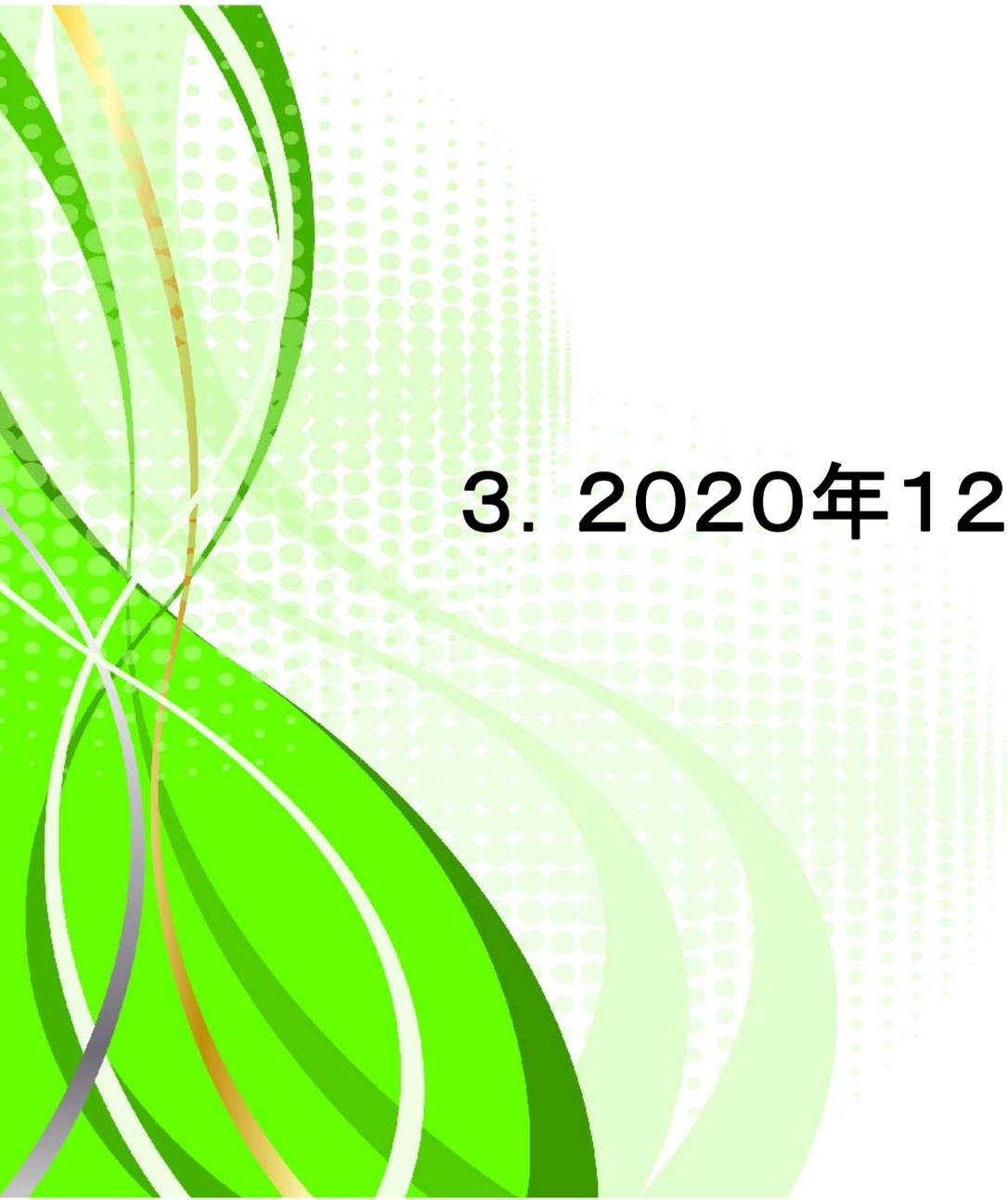
【連結業績：2021年1月1日～2021年12月31日】

単位：百万円

	2020年12月期	2021年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	23,383	30,000	+6,616	+28.3%
期首受注残高	15,529	18,661	+3,132	+20.2%
営業利益	1,325	2,000	+674	+50.9%
経常利益	1,347	2,050	+702	+52.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039	1,430	+390	+37.6%

### 【配当予想】

	2021年12月期		
	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たりの配当金	10円	15円	25円



## 3. 2020年12月期 決算内容

### 3. 2020年12月期 決算内容

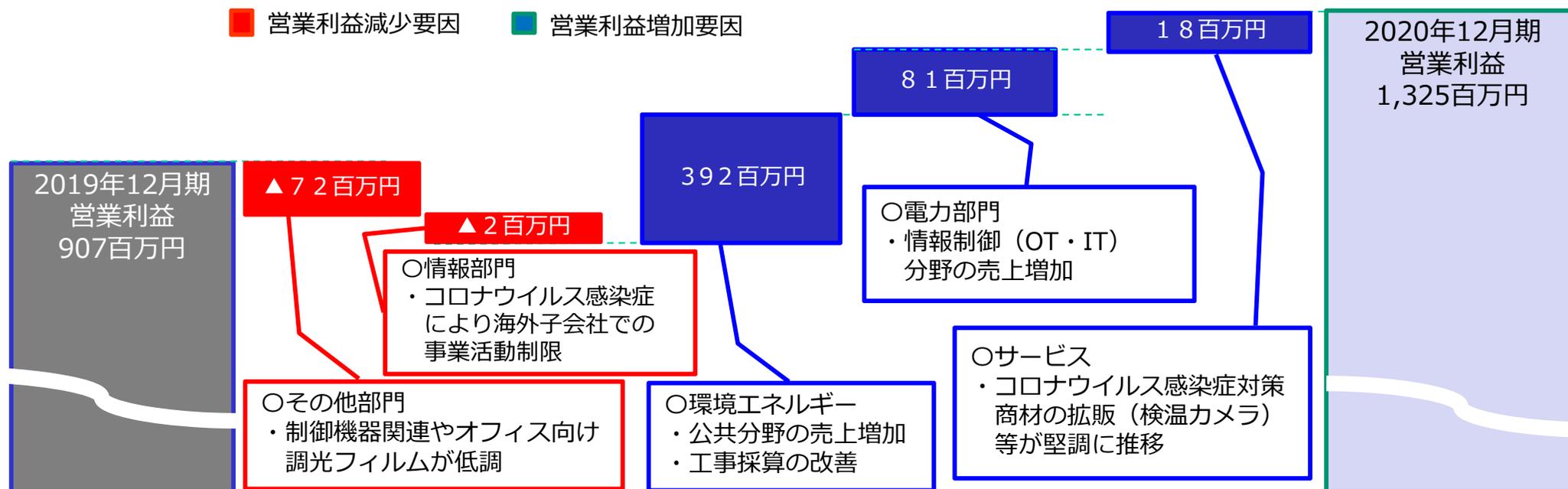
#### (1) 連結損益計算書

単位:百万円

	2019年12月期	2020年12月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	24,514	23,383	△1,130	△4.6%
営業利益	907	1,325	417	46.0%
経常利益	1,006	1,347	340	33.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,039	338	48.3%

#### ● 営業利益増減要因

■ 営業利益減少要因    ■ 営業利益増加要因



## (2) セグメント別業績

単位:百万円

	売上高			セグメント利益		
	2019年12月期	2020年12月期	前年同期比 増減率	2019年12月期	2020年12月期	前年同期比 増減額
電力部門	5,414	5,950	+9.9%	410	492	+81
環境エネルギー部門	11,710	11,731	+0.2%	164	556	+392
情報部門	1,226	1,237	+0.9%	76	73	△2
サービス部門	4,589	2,927	△36.2%	102	120	+18
その他	1,573	1,536	△2.4%	153	81	△72

- ✓電力部門** 電力システム改革に対応した情報制御システム(OT・IT)や、発電所向けの製品が堅調に推移し、売上・利益ともに増加。
- ✓環境エネルギー部門** 公共分野（水処理設備向け監視制御システム・道路設備向け受配電システム）が堅調に推移したことや、工事採算の改善等により売上・利益ともに増加。
- ✓情報部門** 国内の金融関係や一般企業向けのシステム開発が堅調に推移し売上は増加するも、海外において新型コロナウイルス感染症により事業活動が制限されたことで利益は減少。
- ✓サービス部門** 大口の太陽光発電設備関連製品の減少により、売上は減少するも、新型コロナウイルス感染症の対策商材として検温カメラの拡販などが堅調に推移し利益は増加。
- ✓その他** 制御機器関連やオフィス向けの調光フィルムが低調に推移したこと等により、売上、利益ともに減少。

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

- ✓ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前当期純利益の計上（1,347百万円）があったものの、売上債権の増加（833百万円）、仕入債務の減少（700百万円）等によりキャッシュ・フローが減少。
- ✓ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
古賀事業所のリニューアル投資を含む有形固定資産の取得による支出（610百万円）があり、キャッシュ・フローが減少。
- ✓ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
フリー・キャッシュ・フローの減少を補うために、銀行借入による資金調達を実行したため増加。

（単位：百万円）

	2019年12月末	2020年12月末	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,718	△644	△2,363
投資活動による キャッシュ・フロー	△348	△617	△269
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,319	1,518	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,558	1,820	262

## (注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。